

次 第

第1部 通常総会 15:00～

- ◇ 開会の辞
- ◇ 会長挨拶
- ◇ 議長ならびに議事録署名人の選出
 - 1 議長就任挨拶
 - 2 総会成立の報告
 - 3 議事録署名人の選任
- ◇ 議 事
 - 第1号議案 平成30年度事業報告・収支決算報告承認の件
 - 第2号議案 任期満了による役員改選案承認の件
- ◇ 報告事項
 - 1 2019年度事業計画報告・収支予算報告の件

臨時理事会

表 彰 式

- ◇ 新会長挨拶
- ◇ 優秀経理担当者表彰
- ◇ 加入推奨協力者表彰
- ◇ 役員功労・退任表彰
- ◇ 来賓祝辞
- ◇ 閉会の辞

第2部 懇親会 17:15～

- ◇ 乾杯
- ◇ 大抽選会
- ◇ 中締

平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公1）

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」（年3回発行）で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官を招いて講演会を行った。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどに参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

②租税教育活動として、青年部会は「税制クイズ大会」を実施し、女性部会は「夏休み親子映画会」において租税教育を実施した。「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進した。その他、伊勢税務署管内の5つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと、身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研修会」を実施した。また、支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行った。

- ③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字・税の標語の表彰式や税金クイズなどを実施した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
税制アンケート	30. 4月	税制改正要望アンケート実施(対象 税制委員・理事)
有緝支部研修会	30. 7. 15(日)	河崎天王祭にて法人会ブースを設け税金クイズ
税に関する絵はがきコンクール	30. 7月 ～9. 28(金)	作品募集
消費税軽減税率制度説明会	30. 9. 21(金)	消費税軽減税率制度について ～軽減税率の対象となるものはなに?～ ～適格請求書等保存方式(インボイス制度)ってなに?～ 伊勢税務署法人課税第一部門上席調査官 佐藤 哲也 氏
度会支部研修会	30. 10. 18(木)	消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏 度会町青色申告会、度会町商工会と合同
南伊勢・大紀支部合同研修会	30. 10. 24(水)	消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏 南伊勢町商工会、大紀町商工会と合同
消費税軽減税率制度説明会	30. 10. 25(木)	消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏
消費税軽減税率制度説明会 兼玉城支部研修会	30. 10. 26(金)	消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏
消費税軽減税率制度説明会 兼鳥羽支部研修会	30. 11. 29(木)	消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏

事業名	日程	内容
税制改正要望書提出	30.11月～12月	国会議員、各市町、市・町議会へ税制改正要望持参
税金展	30.11.4(日)	税に関する絵はがきコンクール展示・表彰式、税に関する習字・作文の表彰式
消費税軽減税率制度説明会	31.2.13(水)	消費税の軽減税率について ～レシートや帳簿書類の記載方法が変わります。 いよいよ今年10月からです。準備は進めていますか?～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏
広報活動	30.4月	広報誌『勾玉』第15号
	30.9月	広報誌『勾玉』第16号
	31.1月	広報誌『勾玉』第17号
	適宜実施	新聞等による広告掲載

【青年部会】

事業名	日程	内容
合同事業（高柳）	30.6.9(土)	小学生対象の税金クイズと税制クイズ大会のPR
第6回 税制クイズ大会	31.2.2(土)	小学生対象の税金〇×クイズ

【女性部会】

事業名	日程	内容
夏休み親子映画会	30.8.21(火) 8.24(金)	小学校の高学年を対象に税金〇×クイズ
グループ別 税務研修会	30.12.3(月)	①消費税1、②消費税2、③交際費等、④資本的支出・修繕費、⑤所得税、⑥相続税 伊勢税務署 署長 大西 弘高 氏 個人課税第一部門統括国税調査官 栗山 裕介 氏 資産課税部門統括国税調査官 渡辺 守央 氏 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟 氏 法人課税第二部門統括国税調査官 宮野 裕充 氏 法人課税第三部門統括国税調査官 伊藤 康至 氏 法人課税第一部門総括上席国税調査官 山田 暁人 氏 法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也 氏
小学校での租税教室	30.1月～2月	小学校5校（7クラス）で実施 伊勢市：四郷小学校、浜郷小学校、城田小学校 鳥羽市：加茂小学校 玉城町：有田小学校
広報誌発刊	30.9月	For you No.52
	31.1月	For you No.53

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日 程	内 容
税制委員会	30. 5. 2(水)	・副委員長選出について ・税制改正アンケートについて ・平成31年度税制改正要望事項について
広報委員会	30. 6. 14(木)	・平成30年度広報誌「勾玉」の内容について ・広報誌「勾玉 第16号」(平成30年9月発行)について
	30. 8. 8(水)	・広報誌「勾玉」(平成30年9月発行)について
	30. 11. 7(水)	・広報誌「勾玉」(平成31年1月発行)について ・法人会の会員シールについて ・広報活動(ホームページ等)について
	30. 12. 13(木)	・広報誌「勾玉」(平成31年1月発行)について ・LINE@について ・法人会員シールについて
	31. 2. 8(金)	・2019年度委員会計画・予算(案)について ・広報誌「勾玉 第18号」(2019年4月発行)について
	31. 3. 14(木)	・広報誌「勾玉 第18号」(2019年4月発行)について ・2019年度委員会計画・予算(案)について ・広報活動について

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

①文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「夏休み親子映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを実施した。

青年部会は、伊勢市が主催する勢田川周辺の清掃活動などのボランティア活動を積極的に実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日 程	内 容
第300回 税務経営研究会	30. 6. 16(土)	スポーツから学ぶ人の可能性 室伏 重信 氏
志摩支部研修会	30. 7. 21(土)	志摩市商工会夏まつりにて税金クイズ大会開催

事業名	日程	内容
税を考える週間 記念事業	30. 11. 11(日)	伊勢の高校生がおくるオータムコンサート 出演校：明野・伊勢・伊勢学園・伊勢工業・宇治 山田・皇學館各高等学校 吹奏楽部
有緝支部研修会	30. 11. 28(水)	高齢者との交流会（ふれあい食事会、フラダンス）
第301回税務経営 研究会・志摩支部研 修会	31. 2. 23(土)	独楽（こま） コンサート
広報活動	適宜実施	おかげベンチPR

【青年部会】

事業名	日程	内容
七夕大そうじ	30. 7. 1(日)	勢田川周辺の草抜き、ごみ拾い

【女性部会】

事業名	日程	内容
夏休み親子映画会	30. 8. 21(火) 8. 24(金)	映画：SING シング（伊勢）、パディントン（志摩）

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内容
研修委員会	30. 5. 1(火)	・第300回税務経営研究会について ・平成30年度 研修委員会担当事業について
	30. 10. 26(金)	・オータムコンサートについて ・第301回税務経営研究会について
	31. 2. 15(金)	・第301回税務経営研究会について ・2019年度 研修委員会事業計画・予算（案）について
オータムコンサート 実行委員会	30. 6. 22(金)	・出演校について ・開催日の決定について ・スケジュールについて
	30. 9. 19(水)	・スケジュールについて ・プログラムについて

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業（収益（収1））

（1）保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

（2）健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
生活習慣病健康検診	30. 10. 23(火) ～10. 26(金) 30. 11. 29(木)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病健康検診
貸倒保障制度	適宜実施	会員並びに役員への普及促進

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内容
支部長及び組織・厚生各委員会合同会議	30. 6. 18(月)	・組織の拡充について ・福利厚生制度推進について

2. 会員の交流に資するための事業（共益（他1））

（1）会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員率優先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

（2）会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などを実施した。女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用してのバス研修を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
会員拡大	30. 6月～12月	各支部加入勧奨依頼
北豊支部研修会	30. 7. 27(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也 氏 ・A E D講習会 応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて 伊勢市消防本部 消防課
有絹・港・御蘭支部 合同研修会 兼宮川支部研修会	30. 10. 2(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也 氏 ・九星気学による 社員・家族の相性について 来夢堂店主 加藤 貴士 氏
北豊支部研修会	30. 10. 21(日)	バス研修 布引ハーブ園、竹中大工道具館、神戸自由散策
小俣支部研修会	30. 11. 1(木)	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也 氏
城田支部研修会	30. 11. 13(火)	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也 氏
二見支部研修会	31. 1. 22(火)	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏
Aブロック研修会	31. 1. 28(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の軽減税率について ～日本で初めて複数税率が導入されます。 請求書等帳簿書類の記載方法が変わります。～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括官 田中 悟 氏 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也 氏 ・笑顔3倍の元気な会社を創る ～引寄せコミュニケーションの法則～ アイキャリア株式会社 代表取締役 太田 章代 氏

【青年部会】

事業名	日程	内 容
スポーツ交流会	30. 9. 28(金)	女性部会・税務署と合同 風船ダーツ
税務研修会	30. 12. 17(月)	・税にまつわる？よもやま話 伊勢税務署 副署長 土嶋 千春 氏 ・税務職員としての体験談 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟 氏
事業報告・卒業セレモニー	31. 3. 2(土)	事業報告と卒業セレモニー
広報誌「まほろば」発行	30. 12月	
会員増強	随時実施	

【女性部会】

事業名	日程	内 容
報告・食事会	30. 5. 21(月)	平成29年度事業報告・収支決算報告 平成30年度事業計画・収支予算報告
バス研修	30. 9. 13(木)	伊賀流忍者博物館、史跡旧崇廣堂、伊賀越第二工場
スポーツ交流会	30. 9. 28(金)	青年部会・税務署と合同 風船ダーツ
署長講話・親睦会	31. 2. 20(水)	署長講話「税務署職員の日」 伊勢税務署長 大西 弘高 氏
会員増強	随時実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
支部長・組織委員会 合同会議	30. 6. 18(月)	・過去3年間の入退会状況について ・平成30年度支部加入目標について ・入会勧奨について ・入会申込書への記載事項の提案について
支部長及び組織・厚生 各委員会合同会議	30. 6. 18(月)	・組織の拡充について ・福利厚生制度推進について
組織委員会	30. 11. 2(金)	・平成30年度 支部の加入達成について(現状報告)

Ⅲ その他

本会の目的を達成するために必要な会議

会議等名称	日 程	内 容
通常総会	30. 5. 28(月)	平成29年度事業報告承認の件 平成29年度収支決算報告承認の件 平成30年度事業計画報告の件 平成30年度収支予算報告の件
理事会	30. 4. 24(火)	平成29年度事業報告承認について 平成29年度収支決算報告承認について 通常総会の〔委任状〕回収のお願いについて
	30. 8. 3(金)	委員会、部会活動計画・経過について 各支部活動計画・経過について
	31. 3. 19(火)	2019年度事業計画・収支予算案承認について 2019年度通常総会のスケジュール等について 2019年度役員改選について 役員表彰等各種表彰候補者選定について 青年部会 会則変更案について
理事・評議員会	30. 8. 3(金)	本会・青年部会・女性部会報告 伊勢税務署長講話 福利厚生事業について
監査会	30. 4. 18(水)	平成29年度会計（決算）監査
総務委員会	30. 4. 13(金)	平成30年度通常総会について 役員表彰等各種候補者選定について 給与規定内規について
	31. 1. 25(金)	2019年度事業計画書・収支予算書案について 2019年度委員会事業計画・予算案について 2019年度通常総会について 法人会全国大会・三重大会について
	31. 3. 5(火)	2019年度事業計画書・収支予算書案について 2019年度通常総会について 法人会全国大会・三重大会 物産展の出店について

【支部】

会議等名称	日 程	内 容
Aブロック役員会	30. 6. 26(火)	支部研修会について 会員増強について
宮川支部役員会	30. 7. 4(水)	支部研修会について 会員増強について
有緝・港・御蘭支部役員会	30. 6. 14(木)	支部研修会について 会員増強について

会議等名称	日程	内 容
北豊支部役員会	30. 6. 13(水)	支部研修会について 会員増強について
	30. 10. 9(火)	10月21日支部研修会（バス研修）について 会員増強について
城田支部役員会	30. 6. 4(月)	支部研修会について 会員増強について
二見支部役員会	30. 6. 28(木)	支部研修会について 会員増強について
	31. 1. 22(火)	研修会懇親会打合せ 2019年度支部活動について 役員改選について
小俣支部役員会	30. 6. 12(火)	支部研修会について 会員増強について
	30. 10. 4(木)	支部研修会について 会員増強について
鳥羽支部役員会	30. 6. 28(木)	支部研修会について 会員増強について
玉城支部役員会	30. 7. 6(金)	支部研修会について 会員増強について
度会支部役員会	30. 7. 3(火)	支部研修会について 会員増強について
南伊勢支部役員会	30. 6. 1(金)	平成29年度事業報告・決算について 平成30年度事業計画について 支部研修会について 会員増強について
大紀支部役員会	30. 7. 5(木)	支部研修会について 会員増強について
南伊勢・大紀支部 合同役員会	30. 9. 10(月)	平成30年度合同研修会について 会員増強について
志摩支部役員会	30. 6. 13(水)	支部研修会について 会員増強について
	30. 9. 5(水)	支部研修会（10/25）について 税務経営研究会・志摩支部研修会（2/23）について 会員増強について
	30. 12. 5(水)	税務経営研究会・志摩支部研修会（2/23）について 会員増強について

【青年部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	30. 4月～ 31. 3月	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議

【女性部会】

会議等名称	日 程	内 容
役員会	30. 4月～ 31. 3月	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議
総務委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年5回開催
組織委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年3回開催
税制委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年4回開催
広報委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年3回開催
研修委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年4回開催
厚生委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年5回開催
組織・税制委員会	30. 4月～ 31. 3月	事業実施に関する協議を年2回開催

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,765,483	12,534,755	1,230,728
未収金	40,000	0	40,000
前払金	156,792	386,081	-229,289
仮払金	304	980	-676
流動資産合計	13,962,579	12,921,816	1,040,763
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	3,000,300	3,000,000	300
特定資産合計	3,000,300	3,000,000	300
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	13,626,268	13,625,968	300
資産合計	27,588,847	26,547,784	1,041,063
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	227,373	316,894	-89,521
前受金	0	7,200	-7,200
預り金	171,905	188,440	-16,535
未払法人税等	72,000	90,000	-18,000
流動負債合計	471,278	602,534	-131,256
負債合計	471,278	602,534	-131,256
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	27,117,569	25,945,250	1,172,319
一般正味財産合計	27,117,569	25,945,250	1,172,319
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	3,000,300	3,000,000	300
正味財産合計	27,117,569	25,945,250	1,172,319
負債及び正味財産合計	27,588,847	26,547,784	1,041,063

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,000	-500
基本財産受取利息	500	1,000	-500
特定資産運用益	300	350	-50
特定資産受取利息	300	350	-50
受取会費	17,631,800	18,083,800	-452,000
正会員受取会費	17,625,400	18,077,400	-452,000
賛助会員受取会費	6,400	6,400	0
事業収益	1,931,974	1,946,437	-14,463
研修事業収益	40,000	0	40,000
広報事業収益	60,000	75,000	-15,000
福利厚生事業収益	349,538	281,035	68,503
会員親睦事業収益	1,482,436	1,590,402	-107,966
受取補助金等	11,141,000	11,377,500	-236,500
受取県連補助金	370,000	450,000	-80,000
受取地方公共団体助成金	250,000	290,000	-40,000
受取全法連助成金	10,521,000	10,637,500	-116,500
受取負担金	1,842,500	1,921,500	-79,000
青年・女性部会受取負担金	1,842,500	1,921,500	-79,000
雑収益	665,232	485,007	180,225
受取利息	810	807	3
雑収益	664,422	484,200	180,222
経常収益計	33,213,306	33,815,594	-602,288
(2) 経常費用			
事業費	25,923,437	27,262,464	-1,339,027
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	5,143,144	4,924,991	218,153
退職給付費用	298,800	298,800	0
福利厚生費	1,244,048	1,180,749	63,299
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	3,382,957	3,686,846	-303,889
旅費交通費	1,370,331	1,956,545	-586,214
通信運搬費	1,540,285	1,672,167	-131,882
消耗什器備品費	82,963	140,160	-57,197
消耗品費	1,115,783	1,236,186	-120,403
印刷製本費	3,007,581	2,889,963	117,618
燃料費	43,042	12,587	30,455
賃借料	1,137,605	1,132,605	5,000
保険料	362,056	372,718	-10,662
諸謝金	1,084,112	973,730	110,382
支払負担金	689,800	538,500	151,300
支払寄付金	40,000	0	40,000
委託費	778,120	718,028	60,092
会場費	664,117	1,224,934	-560,817
広告宣伝費	176,344	465,899	-289,555
表彰費	250,224	258,350	-8,126
リース料	654,851	654,851	0
支払手数料	207,331	260,832	-53,501

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	6,245	6,245	0
雑費	58,248	71,328	-13,080
管理費	6,063,550	6,335,290	-271,740
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,053,415	1,008,733	44,682
退職給付費用	61,200	61,200	0
福利厚生費	254,804	241,839	12,965
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	2,272,507	2,604,654	-332,147
旅費交通費	195,601	229,740	-34,139
通信運搬費	270,597	71,687	198,910
消耗什器備品費	12,117	0	12,117
消耗品費	64,971	54,012	10,959
印刷製本費	96,722	61,492	35,230
燃料費	2,855	2,577	278
賃借料	223,131	223,131	0
保険料	49,984	49,564	420
租税公課	6,450	6,450	0
諸会費	376,200	382,500	-6,300
支払負担金	43,000	24,000	19,000
委託費	234,712	483,160	-248,448
広告宣伝費	11,836	0	11,836
渉外慶弔費	122,358	113,887	8,471
リース料	134,125	134,125	0
支払手数料	47,415	47,845	-430
雑費	0	5,144	-5,144
経常費用計	31,986,987	33,597,754	-1,610,767
評価損益等調整前当期経常増減額	1,226,319	217,840	1,008,479
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,226,319	217,840	1,008,479
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,226,319	217,840	1,008,479
法人税、住民税及び事業税	54,000	90,000	-36,000
当期一般正味財産増減額	1,172,319	127,840	1,044,479
一般正味財産期首残高	25,945,250	25,817,410	127,840
一般正味財産期末残高	27,117,569	25,945,250	1,172,319
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	27,117,569	25,945,250	1,172,319

正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	(公1共通)	(公2共通)	公益共通	小 計	(収1共通)	(他1共通)	小 計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	500	500
特定資産運用益	0	300	0	300	0	0	0	0	300
特定資産受取利息	0	300	0	300	0	0	0	0	300
受取会費	0	0	8,815,900	8,815,900	0	0	0	8,815,900	17,631,800
正会員受取会費	0	0	8,812,700	8,812,700	0	0	0	8,812,700	17,625,400
賛助会員受取会費	0	0	3,200	3,200	0	0	0	3,200	6,400
事業収益	60,000	40,000	0	100,000	373,538	1,458,436	1,831,974	0	1,931,974
研修事業収益	0	40,000	0	40,000	0	0	0	0	40,000
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	349,538	0	349,538	0	349,538
会員親睦事業収益	0	0	0	0	24,000	1,458,436	1,482,436	0	1,482,436
受取補助金等	0	0	10,371,000	10,371,000	0	350,000	350,000	420,000	11,141,000
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	270,000	370,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,371,000	10,371,000	0	0	0	150,000	10,521,000
受取負担金	0	0	0	0	0	1,842,500	1,842,500	0	1,842,500
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,842,500	1,842,500	0	1,842,500
雑収益	0	0	0	0	0	64,180	64,180	601,052	665,232
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	810	810
雑収益	0	0	0	0	0	64,180	64,180	600,242	664,422
経常収益計	60,000	40,300	19,186,900	19,287,200	373,538	3,715,116	4,088,654	9,837,452	33,213,306
(2) 経常費用									
事業費	12,405,881	7,698,737	0	20,104,618	216,054	5,602,765	5,818,819		25,923,437
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,540,590	1,797,002	0	4,337,592	61,965	743,587	805,552		5,143,144
退職給付費用	147,600	104,400	0	252,000	3,600	43,200	46,800		298,800
福利厚生費	614,531	434,667	0	1,049,198	14,988	179,862	194,850		1,244,048
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	726,726	519,342	0	1,246,068	33,859	2,103,030	2,136,889		3,382,957
旅費交通費	722,252	122,640	0	844,892	28,888	496,551	525,439		1,370,331
通信運搬費	941,526	368,230	0	1,309,756	3,559	226,970	230,529		1,540,285
消耗什器備品費	40,027	23,671	0	63,698	712	18,553	19,265		82,963
消耗品費	513,333	230,865	0	744,198	3,821	367,764	371,585		1,115,783
印刷製本費	2,429,494	440,100	0	2,869,594	5,629	132,358	137,987		3,007,581
燃料費	35,989	4,871	0	40,860	167	2,015	2,182		43,042
賃借料	586,341	380,635	0	966,976	13,125	157,504	170,629		1,137,605
保険料	159,490	155,423	0	314,913	2,940	44,203	47,143		362,056
諸謝金	30,000	884,112	0	914,112	0	170,000	170,000		1,084,112
支払負担金	394,800	0	0	394,800	0	295,000	295,000		689,800
支払寄付金	0	40,000	0	40,000	0	0	0		40,000
委託費	215,453	547,505	0	762,958	1,166	13,996	15,162		778,120
会場費	254,001	310,582	0	564,583	0	99,534	99,534		664,117
広告宣伝費	60,888	114,052	0	174,940	108	1,296	1,404		176,344
表彰費	250,224	0	0	250,224	0	0	0		250,224

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	(公1共通)	(公2共通)	公益共通	小 計	(収1共通)	(他1共通)	小 計		
リース料	323,482	228,803	0	552,285	7,889	94,677	102,566		654,851
支払手数料	102,043	72,935	0	174,978	2,488	29,865	32,353		207,331
新聞図書費	6,245	0	0	6,245	0	0	0		6,245
雑費	33,696	15,552	0	49,248	0	9,000	9,000		58,248
管理費								6,063,550	6,063,550
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,053,415	1,053,415
退職給付費用								61,200	61,200
福利厚生費								254,804	254,804
事務委託費								19,550	19,550
会議費								2,272,507	2,272,507
旅費交通費								195,601	195,601
通信運搬費								270,597	270,597
消耗什器備品費								12,117	12,117
消耗品費								64,971	64,971
印刷製本費								96,722	96,722
燃料費								2,855	2,855
賃借料								223,131	223,131
保険料								49,984	49,984
租税公課								6,450	6,450
諸会費								376,200	376,200
支払負担金								43,000	43,000
委託費								234,712	234,712
広告宣伝費								11,836	11,836
渉外慶弔費								122,358	122,358
リース料								134,125	134,125
支払手数料								47,415	47,415
経常費用計	12,405,881	7,698,737	0	20,104,618	216,054	5,602,765	5,818,819	6,063,550	31,986,987
評価損益等調整前当期経常増減額	-12,345,881	-7,658,437	19,186,900	-817,418	157,484	-1,887,649	-1,730,165	3,773,902	1,226,319
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-12,345,881	-7,658,437	19,186,900	-817,418	157,484	-1,887,649	-1,730,165	3,773,902	1,226,319
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	53,475	53,475	-53,475	0	-53,475	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-12,345,881	-7,658,437	19,240,375	-763,943	104,009	-1,887,649	-1,783,640	3,773,902	1,226,319
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	54,000	54,000
当期一般正味財産増減額	-12,345,881	-7,658,437	19,240,375	-763,943	104,009	-1,887,649	-1,783,640	3,719,902	1,172,319
一般正味財産期首残高	-62,392,336	-48,528,094	98,716,775	-12,203,655	-28,935	-11,649,533	-11,678,468	49,827,373	25,945,250
一般正味財産期末残高	-74,738,217	-56,186,531	117,957,150	-12,967,598	75,074	-13,537,182	-13,462,108	53,547,275	27,117,569
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	-74,738,217	-56,186,531	117,957,150	-12,967,598	75,074	-13,537,182	-13,462,108	53,547,275	27,117,569

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・ 什器備品（P C）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	3,000,000	300	0	3,000,300
小 計	3,000,000	300	0	3,000,300
合 計	13,000,000	300	0	13,000,300

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	3,000,300		(3,000,300)	
小 計	3,000,300	0	(3,000,300)	0
合 計	13,000,300		(13,000,300)	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（P C）	388,500	388,500	0
合 計	388,500	388,500	0

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	370,000	370,000	0	
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,521,000	10,521,000	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	40,000	40,000	0	
合 計		0	11,141,000	11,141,000	0	

6 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)




(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として保有している	58,430	
普通預金		運転資金として保有している	6,685,737	
	百五銀行 伊勢支店		2,798,905	
	みずほ銀行 伊勢支店		467,164	
	三菱UFJ銀行 伊勢支店		562,065	
	第三銀行 伊勢支店		336,251	
	三重銀行 伊勢支店		455,029	
	桑名三重信用金庫 伊勢支店		1,181,124	
	中京銀行 伊勢支店		885,199	
定期預金		運転資金として保有している	7,021,316	
	三重銀行		1,000,000	
	三重信用金庫		2,521,316	
	中京銀行		3,500,000	
未収金			40,000	
前払金			156,792	
仮払金			304	
流動資産合計			13,962,579	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	第三銀行、みずほ銀行 三菱UFJ銀行 (定期)	運用益を管理運営に充てる ために保有している財産で ある	10,000,000
	基本財産合計		10,000,000	
特定資産	社会貢献事業 積立資産		公益目的事業に充てる ために引き当てる	3,000,300
	特定資産合計		3,000,300	
その他固定資産	電話加入権			149,968
	敷金			476,000
	その他固定資産合計		625,968	
固定資産合計			13,626,268	
資産合計			27,588,847	
(流動負債)				
	未払金			227,373
	預り金	源泉所得税ほか		171,905
	未払法人税等			72,000
流動負債合計			471,278	
負債合計			471,278	
正味財産			27,117,569	

監 査 報 告 書

平成31年 4月19日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 塚本 征也 殿

監 事 川坂 治義 
監 事 夢田 光三 
監 事 江崎 隆夫 

私ども監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

2019年度 役員選任(案)

理事候補者名簿

(順不同・敬称略)

役 職	氏 名	法 人 名	事業所所在地
理 事	石 川 周 平	石川商工(株)	伊勢市小木町57-1
	西 村 修 一	大忠食品(株)	伊勢市東大淀町111
	西 尾 新	丸文ビル管理(株)	志摩市阿児町鵜方1173-1
	田 岡 正 廣	(有)マサヤ	度会郡南伊勢町宿浦1114-10
	野 村 秀 光	(有)豊浜	鳥羽市相差町1471
	村 田 典 子	角仙合同(株)	伊勢市河崎1丁目8-29
	田 端 慶 典	中津建設(株)	伊勢市鹿海町1477-1
	松 本 昌 純	サーベバント(有)	伊勢市二見町西1095-30
	木 村 健 一	(株)丸吉建工	度会郡玉城町佐田245-1
	山 路 浩 一	(株)ヤマジ	志摩市磯部町坂崎120-437
	角 前 博 道	(株)球友堂	伊勢市宮後1丁目1-28
	中 村 基 記	(株)勢乃國屋	伊勢市宇治今在家町117
	下 岡 龍 一	(株)シモオカ設備	伊勢市古市町2-3
	伊 藤 由美子	イセット(株)	伊勢市藤里町671-2
	牧 戸 福 司	(株)岩戸屋	伊勢市宇治今在家町58
	木 本 博 文	(株)木本自動車	伊勢市鹿海町1648-7
	坂 田 巧	(有)大喜	伊勢市岩渕2丁目1-48
	吉 川 松 喜	吉川建設(株)	伊勢市一之木3丁目20-32
	森 下 隆 生	(有)丸天林業	伊勢市浦口1丁目10-25
	中 瀬 一 仁	(有)東海自工	伊勢市神久3丁目1-39
	濱 瀬 智 章	伊勢米穀企業組合	伊勢市河崎1丁目9-24
	橋 本 利 一	ハシテツ(株)	伊勢市下野町654-53
	加 藤 貴 士	(資)タカト商会	伊勢市御薊町長屋2160-1
	濱 口 繁 一	松屋製菓(株)	伊勢市御薊町新開307-1
	濱 口 祐 彦	浜口土木(株)	伊勢市村松町3990
	小切間 鉄 郎	小切間建設工業(株)	伊勢市西豊浜町117
	古 野 潔	フルノケミテック(株)	伊勢市上地町2691
	濱千代 裕 章	(有)浜千代館	伊勢市二見町茶屋537-26
	桑 原 卓	下建設(株)	伊勢市小俣町元町689
	奥 井 貫 人	(株)スペースアート	伊勢市小俣町湯田101-1
石 井 隆 久	(株)ブランカ	鳥羽市鳥羽3丁目15-3	

役 職	氏 名	法 人 名	事業所所在地
理 事	宮 本 和 良	(有)中村松兵衛商店	鳥羽市鳥羽 3 丁目31-26
	西 村 武 雅	(資)西村商店	度会郡玉城町田丸244
	世 古 武 弘	(有)世古林業	度会郡度会町麻加江782-1
	大 野 慎 治	(有)贅鉄工所	度会郡南伊勢町贅浦364-3
	河 合 澄 晴	(有)イズミソフトウェア	度会郡南伊勢町泉1059
	奥 村 育 生	奥村自動車整備(有)	度会郡大紀町阿曾97-2
	大 野 和 紀	大達建設(株)	度会郡大紀町柏野1492-1
	小 林 教 郎	(株)セレモ	志摩市阿児町神明1253-11
	山 本 三津子	(有)共映社	志摩市阿児町鵜方4017-2
	石 川 雄一郎	石川商工(株)	伊勢市小木町57-1
	山 口 博 江	山口製麺(有)	伊勢市大世古 4 丁目5-21
	森 孝 弘	(公社)伊勢法人会	伊勢市岩淵 1 丁目7-17

監事候補者名簿

(順不同・敬称略)

役 職	氏 名	法 人 名	事業所所在地
監 事	菱 田 光 三	菱田建材(株)	伊勢市中須町874-3
	江 崎 隆 夫	(株)鳥羽ヤンマー	鳥羽市鳥羽 3 丁目31-30
	井 阪 孝	(株)真珠漬本舗	伊勢市二見町茶屋99-1

2019年度 事業計画書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公1）

【趣旨】

当代会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言等の活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1) 税知識の普及を目的とする事業」、「(2) 納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1) 税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業である。

具体的な事業内容は次の通りであり、各研修会等では、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布している。また、当会の広報誌「勾玉（まがたま）」(年3回発行)では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

①研修会

時宜に合わせて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官等による税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会等に参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

①租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育・租税教室の充実に努める。

青年部会では「税制クイズ大会」を実施し、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、伊勢税務署管内の小学生を対象として租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務める。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努める。

さらに、伊勢税務署管内で行われる市民まつり等の地域イベントに際して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

②「税を考える週間」における租税教育活動・表彰式

国税庁が毎年11月11日から11月17日までの間に行う「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字の表彰式や税金クイズなどを実施する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各市議会・各町議会に提出している。

法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムでは、税制、財政及び地

域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公2）

【趣旨】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的として、相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

①経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないうで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

②地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術等に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、文化や芸術に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「夏休み親子映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川等の公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業（収1）

【趣旨】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【内容】

（1）保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

（2）健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業（他1）

【趣旨】

他業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【内容】

（1）会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じる等、より効果的な対策を展開する。

（2）会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

女性部会は、バスなどを利用し、施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めると共に会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
2019年 4月	広報誌発行		報告・食事会 (22日)	監査会(19日) 総務委員会(19日) 理事会(24日)
5月	通常総会(20日)			研修委員会 税制委員会
6月		税制・広報社会貢 献委員会合同事業 (8日) 部会員手帳発行		正副会長会議 組織委員会 広報委員会 厚生委員会
7月		七夕大そうじ (7日)	バス研修	
8月			夏休み親子映画会 (21日、25日)	理事会 評議員会 広報委員会
9月	広報誌発行 税務経営研究会	合同スポーツ交流会	広報誌発行 合同スポーツ交流会	組織委員会 税制委員会
10月	生活習慣病検診			広報委員会 研修委員会
11月	税金展(3日) 税を考える週間 オータムコンサート (24日) 税制改正要望		税金展(3日)	組織委員会
7月～ 11月	税に関する絵はがきコンクール (主催：本会 主管：女性部会)			
12月		税務研修会	グループ別 税務研修会	正副会長会議 広報委員会
2020年 1月	広報誌発行		小学校での租税教室 広報誌発行	総務委員会 研修委員会
2月	新春税務講演会 税務経営研究会	税制クイズ大会 (9日)	署長講話・親睦会	組織委員会 税制委員会 広報委員会
3月		事業報告・卒業セ レモニー		広報委員会 理事会

支部関係

支部役員会 ※次の日程以外に2020年1、2月に役員会を開催予定

支部名	日 程	支部名	日 程
Aブロック (五十鈴・明倫・厚生・ 有緝・港・御園)	6月17日(月)	小 俣	6月12日(水)
宮 川	7月4日(木)	鳥 羽	6月24日(月)
有 緝	6月10日(月)	玉 城	7月2日(火)
港・御園	6月10日(月)	度 会	7月3日(水)
北 豊	6月7日(金)	南伊勢	6月5日(水)
城 田	6月6日(木)	大 紀	7月5日(金)
二 見	6月25日(火)	志 摩	6月20日(木)

支部研修会 ※その他の支部は、支部役員会にて日程及び内容を検討する

支部名	日 程	内 容
北 豊	7月26日(金)	税務研修会とAED講習会
	10月20日(日)	バス研修

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会 東海法人会連合会 (公財)全国法人会総連合	2019. 4. 10(水)	厚生委員会
	25(木)	全国女性フォーラム・富山大会
	5. 16(木)	総務委員会
	30(木)	正副会長会議
	30(木)	理事会
	6. 11(火)	税制委員会
	18(火)	通常総会
	20(木)	東海青連協 定時総会・情報交換機
	7. 23(火)	広報委員会
	25(木)	研修委員会
	8. 21(水)	組織委員会
	10. 3(木)	全国大会・三重大会
	11. 8(金)	全国青年の集い・大分大会
	2020. 3. 5(木)	東海法人会連合会大会

収支予算書（損益ベース）

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	1,500	1,500	0
基本財産受取利息	1,500	1,500	0
特定資産運用益	300	500	△ 200
特定資産受取利息	300	500	△ 200
受取会費	16,612,400	16,006,400	606,000
正会員受取会費	16,600,000	16,000,000	600,000
賛助会員受取会費	12,400	6,400	6,000
事業収益	2,045,000	2,099,000	△ 54,000
研修事業収益	40,000	0	40,000
広報事業収益	60,000	0	60,000
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	1,645,000	1,799,000	△ 154,000
受取補助金等	11,667,100	11,121,000	546,100
受取県連補助金	370,000	500,000	△ 130,000
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	11,047,100	10,371,000	676,100
受取負担金	1,837,000	1,855,000	△ 18,000
青年・女性部会受取負担金	1,837,000	1,855,000	△ 18,000
雑収益	338,000	214,000	124,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	336,000	212,000	124,000
経常収益計	32,501,300	31,297,400	1,203,900
（2）経常費用			
事業費	30,703,840	30,324,900	378,940
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	5,976,000	5,810,000	166,000
退職給付費用	323,700	323,700	0
福利厚生費	1,162,000	1,162,000	0
事務委託費	83,000	83,000	0
会議費	4,199,110	4,177,900	21,210
旅費交通費	1,734,160	1,433,580	300,580
通信運搬費	2,079,340	1,937,940	141,400
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	659,400	145,800	513,600
消耗品費	1,452,800	1,306,740	146,060
修繕費	0	0	0
印刷製本費	3,360,340	3,193,000	167,340
燃料費	59,900	24,900	35,000
賃借料	1,245,900	1,140,600	105,300
保険料	410,420	417,900	△ 7,480
諸謝金	1,193,411	2,213,411	△ 1,020,000
租税公課	0	8,300	△ 8,300
支払負担金	481,800	459,000	22,800
支払寄付金	40,000	0	40,000
支払助成金	0	0	0
委託費	878,600	1,097,580	△ 218,980
会場費	896,600	925,000	△ 28,400
広告宣伝費	402,720	370,720	32,000
表彰費	280,320	336,400	△ 56,080

科 目	当年度	前年度	増 減
リース料	664,000	664,000	0
支払手数料	258,620	236,200	22,420
新聞図書費	6,500	6,500	0
雑費	365,199	360,729	4,470
管理費	6,919,780	6,255,380	664,400
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,224,000	1,190,000	34,000
退職給付費用	66,300	66,300	0
福利厚生費	238,000	238,000	0
事務委託費	17,000	17,000	0
会議費	2,934,490	2,314,600	619,890
旅費交通費	215,940	195,020	20,920
通信運搬費	82,560	82,560	0
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	102,000	0	102,000
消耗品費	68,000	51,000	17,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	103,500	85,000	18,500
燃料費	5,100	5,100	0
賃借料	226,100	224,400	1,700
保険料	53,380	52,700	680
諸謝金	0	0	0
租税公課	17,000	2,700	14,300
諸会費	404,000	404,080	△ 80
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	237,000	85,500	151,500
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	150,000	140,000	10,000
表彰費	0	0	0
リース料	136,000	136,000	0
支払手数料	61,000	442,500	△ 381,500
新聞図書費	0	0	0
雑費	12,410	12,920	△ 510
経常費用計	37,623,620	36,580,280	1,043,340
当期経常増減額	△ 5,122,320	△ 5,282,880	160,560
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,122,320	△ 5,282,880	
法人税、住民税及び事業税	72,000	90,000	△ 18,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,194,320	△ 5,372,880	178,560
一般正味財産期首残高	20,572,370	25,945,250	△ 5,372,880
一般正味財産期末残高	15,378,050	20,572,370	△ 5,194,320
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	15,378,050	20,572,370	△ 5,194,320

収支予算書内訳表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
特定資産運用益	0	300	0	300	0	0	0	0	300
特定資産受取利息	0	300	0	300	0	0	0	0	300
受取会費	0	0	8,306,200	8,306,200	0	0	0	8,306,200	16,612,400
正会員受取会費	0	0	8,300,000	8,300,000	0	0	0	8,300,000	16,600,000
賛助会員受取会費	0	0	6,200	6,200	0	0	0	6,200	12,400
事業収益	60,000	40,000	0	100,000	300,000	1,645,000	1,945,000	0	2,045,000
研修事業収益	0	40,000	0	40,000	0	0	0	0	40,000
広報事業収益	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,645,000	1,645,000	0	1,645,000
受取補助金等	0	0	10,897,100	10,897,100	0	350,000	350,000	420,000	11,667,100
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	270,000	370,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,897,100	10,897,100	0	0	0	150,000	11,047,100
受取負担金	0	0	0	0	0	1,837,000	1,837,000	0	1,837,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,837,000	1,837,000	0	1,837,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	338,000	338,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	336,000	336,000
経常収益計	60,000	40,300	19,203,300	19,303,600	300,000	3,832,000	4,132,000	9,065,700	32,501,300
(2) 経常費用									
事業費	13,712,260	9,886,460	0	23,598,720	221,940	6,883,180	7,105,120		30,703,840
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,952,000	2,088,000	0	5,040,000	72,000	864,000	936,000		5,976,000
退職給付費用	159,900	113,100	0	273,000	3,900	46,800	50,700		323,700
福利厚生費	574,000	406,000	0	980,000	14,000	168,000	182,000		1,162,000
事務委託費	41,000	29,000	0	70,000	1,000	12,000	13,000		83,000
会議費	754,070	619,130	0	1,373,200	10,070	2,815,840	2,825,910		4,199,110
旅費交通費	945,320	112,780	0	1,058,100	41,820	634,240	676,060		1,734,160
通信運搬費	1,217,280	665,220	0	1,882,500	3,680	193,160	196,840		2,079,340
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	259,700	321,700	0	581,400	6,000	72,000	78,000		659,400
消耗品費	438,180	390,820	0	829,000	4,000	619,800	623,800		1,452,800
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	2,461,340	729,000	0	3,190,340	6,000	164,000	170,000		3,360,340
燃料費	47,300	8,700	0	56,000	300	3,600	3,900		59,900
賃借料	682,300	390,700	0	1,073,000	13,300	159,600	172,900		1,245,900
保険料	169,440	168,560	0	338,000	3,140	69,280	72,420		410,420
諸謝金	133,411	1,040,000	0	1,173,411	0	20,000	20,000		1,193,411
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	254,000	13,800	0	267,800	0	214,000	214,000		481,800
支払寄付金	0	40,000	0	40,000	0	0	0		40,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	41,000	824,600	0	865,600	1,000	12,000	13,000		878,600
会場費	188,300	478,800	0	667,100	0	229,500	229,500		896,600

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	共通	小計	収 1	他 1	小計		
広告宣伝費	370,720	32,000	0	402,720	0	0	0		402,720
表彰費	254,400	0	0	254,400	0	25,920	25,920		280,320
リース料	328,000	232,000	0	560,000	8,000	96,000	104,000		664,000
支払手数料	124,620	87,000	0	211,620	3,000	44,000	47,000		258,620
新聞図書費	6,500	0	0	6,500	0	0	0		6,500
雑費	79,479	225,550	0	305,029	730	59,440	60,170		365,199
管理費								6,919,780	6,919,780
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,224,000	1,224,000
退職給付費用								66,300	66,300
福利厚生費								238,000	238,000
事務委託費								17,000	17,000
会議費								2,934,490	2,934,490
旅費交通費								215,940	215,940
通信運搬費								82,560	82,560
減価償却費								0	0
消耗什器備品費								102,000	102,000
消耗品費								68,000	68,000
修繕費								0	0
印刷製本費								103,500	103,500
燃料費								5,100	5,100
賃借料								226,100	226,100
保険料								53,380	53,380
租税公課								17,000	17,000
諸会費								404,000	404,000
支払負担金								56,000	56,000
委託費								237,000	237,000
広告宣伝費								0	0
渉外慶弔費								150,000	150,000
リース料								136,000	136,000
支払手数料								61,000	61,000
雑費								12,410	12,410
経常費用計	13,712,260	9,886,460	0	23,598,720	221,940	6,883,180	7,105,120	6,919,780	37,623,620
当期経常増減額	△ 13,652,260	△ 9,846,160	19,203,300	△ 4,295,120	78,060	△ 3,051,180	△ 2,973,120	2,145,920	△ 5,122,320
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額			14,021	14,021	△ 14,021		△ 14,021		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,652,260	△ 9,846,160	19,217,321	△ 4,281,099	64,039	△ 3,051,180	△ 2,987,141	2,145,920	△ 5,122,320
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 13,652,260	△ 9,846,160	19,217,321	△ 4,281,099	64,039	△ 3,051,180	△ 2,987,141	2,073,920	△ 5,194,320
一般正味財産期首残高									20,572,370
一般正味財産期末残高									15,378,050
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	15,378,050

※資金調達及び設備投資の見込みなし

メモ
